

プロジェクト・デザイン・マトリックス
 プロジェクト名: マラウイ国中等理科現職教員再訓練プロジェクト・フェーズ2
 実施機関: マ国教育科学技術省およびJICA
 ターゲット教員: 全国公立中等学校の理科教員 (3400名) および公立中等学校の学校長
 ターゲット地域: 全国6教育管区
 プロジェクト期間: 4年間(2008-2012)

Version 1.0 (19th May, 2008)

指標		指標入手方法	前提・外部条件
スーパーゴール: マラウイの中等教育レベルの生徒の能力が向上する。	JCE (Junior Certificate of Education) 試験の合格率の向上。 Education) 試験の合格率の向上。	National Examination results	週当たり最低理科授業数が維持される。生徒の学習環境が維持される。
上位目標: マラウイの中等教育レベルにおける理科の授業および学習の質が向上する。	(a) 教育省教授法指導サービス局 (Education Methods Advisory Services: EMAS) によって測定される、全国からサンプリングされた中等理科教員の「授業の質指標」の平均値が、1～5のスケールで3.0以上となる。 (b) プロジェクトのモニタリング評価チームによる全国からサンプリングされた中等理科教員のASEL/PDSI チェックリストの平均点が、0～4のスケールで、2.5以上となる。	(a) EMAS M&E reports (b) Project M&E reports	教師の異動が頻繁には起こらない。
プロジェクト目標: 中等教育レベルの理科の質の高い現職教員研修 (INSET) が教育管区レベルで実施される。	プロジェクト終了時までに、プロジェクトのモニタリング評価チームによる INSET 事前・事後評価を通じて測定される地方研修の「INSET 質指標」の平均値が0～4のスケールで2.5以上となる。	Project M&E reports	地方研修講師の異動が頻繁には起こらない。
成果: 1. 地方研修講師の能力が強化される。 2. 中央・地方の研修センターがリソースセンターとして強化される。 3. 中央・地方の現職教員研修およびモニタリングが実施される。 4. 学校・地方教育行政レベルで持続的な現職教員研修の運営体制が強化される。	1(a) 240名以上の地方研修講師が適切な研修を受ける。 1(b) プロジェクトのモニタリング評価チームが調査する研修講師能力指標 (Trainer Capacity Index) において、中央および地方研修講師が、0～4のスケールで、3.0以上となる。 2(a) 最低1箇所の中央研修センターおよび19箇所の地方研修センターが補修され、機材が整備される。 2(b) 地方研修センターの施設環境の改善を行うためのガイドラインを開発する。 2(c) 地方研修センターの施設環境が、ガイドラインに設定されたレベルに達する。 2(d) 現職教員研修の教材、機材が、教員の活動に十分活用される。 3(a) マラウイの全国19箇所の地方研修センターにおいて、毎年1回の現職教員研修が実施される。 3(b) プロジェクトのモニタリング評価チームが調査する「研修の質指標 (INSET Quality Index)」において、中央研修が、0～4のスケールで、2.5以上となる。 3(c) 全国公立学校中等理科教員の75%以上が、地方研修に参加する。 3(d) 地方研修教材が各サイクルあたり、9種類作成される (SEED は合計5種類 (4科目および全体講義1)、他教育管区は合計4種類 (3科目および全体講義1))。 3(e) 教員研修ごとに、地方研修のM&E報告書が提出される。 4(a) 地方研修実施のための経費基金へのマラウイ側の資金支援が向上する。 4(b) 学校長、教育省および教育管区事務所の行政官が、運営管理能力強化の研修に参加する。(参加者数値はプロジェクト開始後、確定予定)	Project M&E reports	中央講師の異動が頻繁には起こらない。 他教育分野の活動が本プロジェクト活動の妨げとならない。

<p>活動:</p> <p>1-1 中央研修講師の TOR と選定クライテリアを設定する。</p> <p>1-2 中央研修講師を選定する。</p> <p>1-3 中央研修講師に対して研修を行う。</p> <p>1-4 地方研修講師を選定するために、理教科教員に対して啓発活動を行う。</p> <p>1-5 地方研修講師の TOR と選定クライテリアを設定する。</p> <p>1-6 地方研修講師を選定する。</p> <p>1-7 地方研修講師に対して研修を行う。</p> <p>1-8 地方研修講師の研修会を実施する。</p> <p>2-1 地方研修センター選定基準を設定する。</p> <p>2-2 ドマイン教員養成校および（今後選定される場所）を中央研修センターとして選定し、機材整備を行う。</p> <p>2-3 学校を地方研修センターとして選定する。</p> <p>2-4 地方研修センターの設備最低基準を設定する。</p> <p>2-5 地方研修センターに選定された学校の現在の施設環境の現状をベースライン調査する。</p> <p>2-6 地方研修センター選定校の補修、維持管理を行う。</p> <p>2-7 地方研修センターに授業教材・設備を供与する。</p> <p>2-8 地方研修センターの機材・設備の維持管理ガイドラインを作成する。</p> <p>3-1 教員のニーズのベースライン調査を実施する。</p> <p>3-2 教員研修カリキュラムを開発する。</p> <p>3-3 中央研修を実施する。</p> <p>3-4 中央研修のモニタリング評価を実施する。</p> <p>3-5 地方研修を実施する。</p> <p>3-6 地方研修のモニタリング評価を実施する。</p> <p>4-1 教員研修に関する様々な委員会の TOR を設定する。</p> <p>4-2 PTA、学校運営委員会、教育省職員等のネットワークホルダー向けの啓発活動を実施する。</p> <p>4-3 教育管区レベルで教員研修の運営委員会を設置する。</p> <p>4-4 地方研修基金を設置する。</p> <p>4-5 研修、ワークショップ、スタディツアーを通じて、すべてのレベルのリーダーシップを強化する。</p> <p>4-6 新聞、ニュースレター、ラジオ、TV 等を通じて、教員研修活動の広報を行う。</p>	<p>投入:</p> <p>1. <u>マラウイ側:</u></p> <p>(a) プロジェクト執務環境</p> <p>(b) モニタリング評価活動経費</p> <p>(c) DTED から National Coordinator の配置</p> <p>(d) 専従の中央研修講師の配置</p> <p>(e) プロジェクト実施に必要な経費 (INSET のランニングコスト)</p> <p>2. <u>日本側:</u></p> <p>(a) 日本、ケニアおよび第三国での研修</p> <p>(b) 機材供与</p> <p>(c) 長期・短期専門家派遣</p> <p>(d) プロジェクト実施に必要な経費</p>	
---	---	--

